



2020年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月10日

上場会社名 株式会社テクノフレックス 上場取引所 東
 コード番号 3449 URL <https://www.technoflex.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前島 岳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員管理本部長 (氏名) 川上 展生 TEL 03-5822-3211
 定時株主総会開催予定日 2021年3月25日 配当支払開始予定日 2021年3月9日
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 決算説明動画(録画)配信予定

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	18,734	△1.4	1,965	△16.1	1,929	△20.8	1,205	△29.0
2019年12月期	18,999	△4.3	2,342	△8.8	2,437	△10.4	1,696	27.2

(注) 包括利益 2020年12月期 1,093百万円 (△33.8%) 2019年12月期 1,650百万円 (41.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	66.14	65.91	6.5	7.0	10.5
2019年12月期	94.50	94.09	9.6	8.5	12.3

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 一百万円 2019年12月期 一百万円

(注) 当社は2019年12月10日付で東京証券取引所市場第二部に上場したため、2019年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	26,497	18,982	70.7	1,027.14
2019年12月期	28,612	18,686	64.4	1,011.92

(参考) 自己資本 2020年12月期 18,735百万円 2019年12月期 18,433百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	2,587	△410	△1,493	4,918
2019年12月期	2,824	△959	△1,686	4,227

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	14.00	—	24.00	38.00	688	40.2	3.9
2020年12月期	—	20.00	—	21.00	41.00	747	62.0	4.0
2021年12月期 (予想)	—	20.00	—	21.00	41.00		49.8	

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	9,200	△9.5	1,150	△6.6	1,150	△7.9	700	△8.4	38.40
通期	19,200	2.5	2,450	24.7	2,450	27.0	1,500	24.4	82.29

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期	21,360,000株	2019年12月期	21,360,000株
② 期末自己株式数	2020年12月期	3,119,300株	2019年12月期	3,143,500株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	18,227,887株	2019年12月期	17,957,675株

(参考) 個別業績の概要

2020年12月期の個別業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	9,959	△3.4	1,009	△13.3	1,760	2.4	1,794	40.1
2019年12月期	10,307	△10.9	1,164	△27.2	1,718	△2.4	1,281	8.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	98.45	98.11
2019年12月期	71.34	71.04

(注) 当社は2019年12月10日付で東京証券取引所市場第二部に上場したため、2019年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	21,237	15,072	71.0	826.30
2019年12月期	21,100	14,133	67.0	775.88

(参考) 自己資本 2020年12月期 15,072百万円 2019年12月期 14,133百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

新型コロナウイルスの影響による建設工事の減速に伴いフレキシブル継手の受注が減少し、また、水道管の交換工事の延期となる事案の発生等により、売上高、営業利益は前事業年度に比べて減少しました。一方で、関係会社出資金の売却に係る関係会社出資金売却益を計上したことにより、当期純利益は前事業年度に比べて増加しました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記述されている将来の見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おき下さい。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

当社は、2021年2月26日（金）にアナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、参加される皆さまの健康と安全確保を第一に考慮した結果、開催を中止することといたしました。2021年2月26日（金）夕方に決算説明の概要を録画した動画を当社ホームページにて公開する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

第2四半期連結会計期間より、事業内容をより明確に表示するため、従来「管継手事業」としていたセグメントの名称を「継手事業」に、同じく「管継手関連事業」を「防災・工事事業」に、「金属塑性加工事業」を「自動車・ロボット事業」に、それぞれ各セグメントの名称を変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はございません。

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により経済活動が制限される中、個人消費、企業活動とも大きく減速し、一部、回復の兆しはあるものの、厳しい状況となりました。一方、世界経済も新型コロナウイルス感染症拡大の影響により減速し、通商問題等については、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの関連事業におきましても、堅調な民間事業や公共投資の下支えにより成長を見せつつも、これら国内外情勢への懸念は払拭されないまま推移しました。

このような国内外の経済環境の下、製造部門では原価低減、技術部門では技術力の向上および新製品の開発、営業部門では営業力の強化に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は18,734百万円(前期比1.4%減)、営業利益は1,965百万円(前期比16.1%減)、経常利益は1,929百万円(前期比20.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,205百万円(前期比29.0%減)となりました。

各セグメントの経営成績については、以下のとおりであります。

(継手事業)

主に半導体関連の設備投資の増加に伴う真空機器の売上増加により、継手事業全体の売上は堅調に推移いたしました。主に商品原価の増加が減益要因となりました。

その結果、当事業の売上高は10,871百万円(前期比0.8%減)、セグメント利益は2,021百万円(前期比3.4%減)となりました。

(防災・工事事業)

売上は堅調に推移いたしました。一部の不採算案件の影響により工事原価が大きく増加したこと、及び前連結会計年度における東京オリンピック・パラリンピック関連特需の反動が減益要因となりました。

その結果、当事業の売上高は4,461百万円(前期比1.5%増)、セグメント利益は288百万円(前期比50.2%減)となりました。

(自動車・ロボット事業)

産業機器等部品、輸送機器部品ともに受注が減少しており、売上は減少しました。

その結果、当事業の売上高は1,644百万円(前期比11.9%減)、セグメント損失は36百万円(前期は、10百万円のセグメント損失)となりました。

(介護事業)

福祉用具のレンタルは、堅調に推移したものの、福祉用具の販売及び介護用住宅改修は、売上が減少しました。

その結果、当事業の売上高は1,658百万円(前期比1.2%減)、セグメント利益は189百万円(前期比0.1%減)となりました。

(その他)

不動産賃貸事業は、業績に特段の変化は見られませんでした。

その結果、当事業の売上高は98百万円(前期比0.1%増)、セグメント利益は35百万円(前期比15.3%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産については、主に現金及び預金690百万円の増加、受取手形及び売掛金595百万円の減少、未成工事支出金1,148百万円の減少、投資その他の資産984百万円の減少等により、前連結会計年度末と比較して2,114百万円減少し、26,497百万円となりました。

負債については、主に買掛金257百万円の減少、未成工事受入金1,309百万円の減少、長期借入金481百万円の減少等により、前連結会計年度末と比較して2,410百万円減少し、7,515百万円となりました。

純資産については、主に利益剰余金403百万円の増加、その他の包括利益累計額116百万円の減少等により、前連結会計年度末と比較して295百万円増加し、18,982百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、64.4%から70.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して690百万円増加し、4,918百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,587百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,027百万円、たな卸資産の減少1,574百万円により資金が増加したものの、法人税等の支払額1,027百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、410百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,018百万円により資金が減少したものの、関係会社出資金の売却による収入840百万円により資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,493百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出556百万円、配当金の支払額801百万円により資金が減少したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。このような中で当社グループは、引き続き、製造部門では原価低減、技術部門では技術力の向上および新製品の開発、営業部門では営業力の強化に取り組んでまいります。

これらの状況をふまえ、次期の連結業績見通しといたしましては、継手事業における真空機器の売上の増加を見込む一方で、防災・工事業業の売上は減少を見込んでおり、売上高19,200百万円、経常利益2,450百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,500百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,227,550	4,918,100
受取手形及び売掛金	4,726,611	4,130,655
リース投資資産	933,247	875,329
商品及び製品	913,327	731,189
仕掛品	307,619	305,839
未成工事支出金	1,560,182	412,082
原材料及び貯蔵品	1,832,053	1,583,303
その他	223,439	192,002
貸倒引当金	△13,516	△13,321
流動資産合計	14,710,515	13,135,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,513,233	10,953,986
減価償却累計額	△5,771,035	△6,017,323
建物及び構築物(純額)	4,742,198	4,936,662
機械装置及び運搬具	5,898,231	5,855,836
減価償却累計額	△4,754,568	△4,858,223
機械装置及び運搬具(純額)	1,143,663	997,612
土地	5,324,302	5,684,592
その他	1,326,478	1,388,750
減価償却累計額	△1,017,247	△1,063,523
その他(純額)	309,230	325,227
有形固定資産合計	11,519,394	11,944,094
無形固定資産		
のれん	372,245	320,901
その他	349,820	421,709
無形固定資産合計	722,066	742,610
投資その他の資産		
投資有価証券	312,591	291,895
関係会社出資金	827,779	—
繰延税金資産	149,008	123,916
その他	371,188	259,864
投資その他の資産合計	1,660,567	675,675
固定資産合計	13,902,027	13,362,381
資産合計	28,612,542	26,497,563

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,133,536	875,725
短期借入金	1,500,000	1,500,000
1年内償還予定の社債	120,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	565,171	490,137
未払法人税等	401,392	357,079
未成工事受入金	1,977,167	668,167
工事損失引当金	17,025	—
製品保証引当金	28,459	119,995
その他	1,300,539	1,370,126
流動負債合計	7,043,294	5,441,232
固定負債		
社債	60,000	—
長期借入金	1,084,957	603,119
繰延税金負債	482,806	237,372
役員退職慰労引当金	67,654	97,654
退職給付に係る負債	238,346	243,540
資産除去債務	22,080	22,080
その他	926,984	870,329
固定負債合計	2,882,828	2,074,095
負債合計	9,926,122	7,515,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	457,336	464,963
利益剰余金	17,687,299	18,090,981
自己株式	△958,253	△950,876
株主資本合計	18,186,382	18,605,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,515	30,554
繰延ヘッジ損益	175,424	97,888
為替換算調整勘定	46,383	2,328
その他の包括利益累計額合計	247,323	130,770
非支配株主持分	252,714	246,396
純資産合計	18,686,419	18,982,235
負債純資産合計	28,612,542	26,497,563

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	18,999,763	18,734,268
売上原価	12,257,799	12,421,274
売上総利益	6,741,963	6,312,993
販売費及び一般管理費	4,399,017	4,347,681
営業利益	2,342,945	1,965,312
営業外収益		
受取利息	11,787	9,043
受取配当金	9,883	6,346
仕入割引	21,768	10,536
為替差益	61,531	—
受取賃貸料	24,291	8,190
受取保険金	2,481	7,097
作業くず売却益	9,439	9,513
その他	29,989	16,816
営業外収益合計	171,173	67,544
営業外費用		
支払利息	29,991	23,223
為替差損	—	54,252
売上債権売却損	18,714	14,995
上場関連費用	24,552	—
その他	3,644	10,883
営業外費用合計	76,903	103,355
経常利益	2,437,214	1,929,501
特別利益		
投資有価証券売却益	32,331	—
関係会社出資金売却益	—	28,766
債務消滅益	—	102,332
雇用調整助成金	—	14,567
受取損害賠償金	170,000	—
特別利益合計	202,331	145,666
特別損失		
固定資産除却損	15,996	—
投資有価証券評価損	—	29,227
工場の臨時休業等による損失	—	18,237
特別損失合計	15,996	47,465
税金等調整前当期純利益	2,623,549	2,027,703
法人税、住民税及び事業税	914,406	1,004,368
法人税等調整額	1,379	△183,121
法人税等合計	915,786	821,247
当期純利益	1,707,763	1,206,455
非支配株主に帰属する当期純利益	10,763	937
親会社株主に帰属する当期純利益	1,696,999	1,205,517

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	1,707,763	1,206,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,816	5,038
繰延ヘッジ損益	45,079	△77,536
為替換算調整勘定	△103,020	△29,626
持分法適用会社に対する持分相当額	△16,207	△11,039
その他の包括利益合計	△57,331	△113,163
包括利益	1,650,431	1,093,292
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,647,664	1,088,965
非支配株主に係る包括利益	2,767	4,326

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	95,000	1,233,387	16,492,681	△1,041,870	16,779,197
当期変動額					
剰余金の配当			△502,381		△502,381
親会社株主に帰属する当期純利益			1,696,999		1,696,999
自己株式の処分		105,532		60,967	166,500
新株予約権の行使		23,416		22,649	46,066
準備金から資本金への振替	905,000	△905,000			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	905,000	△776,050	1,194,618	83,616	1,407,184
当期末残高	1,000,000	457,336	17,687,299	△958,253	18,186,382

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	8,699	130,344	157,614	296,658	258,001	17,333,858
当期変動額						
剰余金の配当						△502,381
親会社株主に帰属する当期純利益						1,696,999
自己株式の処分						166,500
新株予約権の行使						46,066
準備金から資本金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,816	45,079	△111,231	△49,335	△5,287	△54,622
当期変動額合計	16,816	45,079	△111,231	△49,335	△5,287	1,352,561
当期末残高	25,515	175,424	46,383	247,323	252,714	18,686,419

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	457,336	17,687,299	△958,253	18,186,382
当期変動額					
剰余金の配当			△801,836		△801,836
親会社株主に帰属する当期純利益			1,205,517		1,205,517
新株予約権の行使		7,626		7,377	15,004
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		7,626	403,681	7,377	418,685
当期末残高	1,000,000	464,963	18,090,981	△950,876	18,605,068

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	25,515	175,424	46,383	247,323	252,714	18,686,419
当期変動額						
剰余金の配当						△801,836
親会社株主に帰属する当期純利益						1,205,517
新株予約権の行使						15,004
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,038	△77,536	△44,054	△116,552	△6,317	△122,870
当期変動額合計	5,038	△77,536	△44,054	△116,552	△6,317	295,815
当期末残高	30,554	97,888	2,328	130,770	246,396	18,982,235

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,623,549	2,027,703
減価償却費	668,096	605,697
のれん償却額	51,344	51,344
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△747	△370
工事損失引当金の増減額(△は減少)	17,025	△17,025
製品保証引当金の増減額(△は減少)	28,459	91,535
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11,065	5,194
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,496	30,000
受取利息及び受取配当金	△21,670	△15,390
支払利息	29,991	23,223
為替差損益(△は益)	△10,285	13,638
雇用調整助成金	—	△14,567
受取損害賠償金	△170,000	—
上場関連費用	24,552	—
関係会社出資金売却益	—	△28,766
投資有価証券評価損益(△は益)	—	29,227
固定資産除売却損益(△は益)	15,996	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△32,331	—
工場の臨時休業等による損失	—	18,237
売上債権の増減額(△は増加)	862,034	583,503
たな卸資産の増減額(△は増加)	△586,043	1,574,893
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,513	△271,934
未成工事受入金の増減額(△は減少)	462,942	△1,309,000
その他	68,543	223,238
小計	4,043,507	3,620,381
利息及び配当金の受取額	21,670	15,390
利息の支払額	△30,174	△23,508
和解金の支払額	△440,000	—
損害賠償金の受取額	170,000	—
雇用調整助成金の受取額	—	14,567
工場の臨時休業等による支払額	—	△12,267
法人税等の支払額	△940,178	△1,027,381
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,824,824	2,587,182
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△912,711	△1,018,357
有形固定資産の売却による収入	745	3,077
無形固定資産の取得による支出	△126,358	△229,427
投資有価証券の取得による支出	△1,367	△1,539
投資有価証券の売却による収入	86,346	—
関係会社出資金の売却による収入	—	840,634
その他	△6,184	△5,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	△959,530	△410,626
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,262,783	△556,871
社債の償還による支出	△120,000	△120,000
配当金の支払額	△502,381	△801,836
非支配株主への配当金の支払額	△8,054	△10,644
上場関連費用の支出	△5,500	△19,052
自己株式の処分による収入	166,500	—
ストックオプションの行使による収入	46,066	15,004
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,686,154	△1,493,401
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42,738	7,394
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	136,401	690,549
現金及び現金同等物の期首残高	4,091,149	4,227,550
現金及び現金同等物の期末残高	4,227,550	4,918,100

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性を基に「継手事業」、「防災・工事事業」「自動車・ロボット事業」、「介護事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの主な製品及びサービスは以下のとおりです。

継手事業	ステンレス製フレキシブルホースの製造及び販売 ベローズ型伸縮管継手の製造及び販売 半導体関連装置部品の製造及び販売
防災・工事事業	消防設備工事、加工管製造及び販売 鋳鉄管の切断機の製造及び販売 貯水機能付給水管装置の製造及び販売
自動車・ロボット事業	輸送機器部品及び産業機器等部品の製造及び販売
介護事業	福祉用具のレンタル及び販売 介護用住宅改修

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、事業内容をより明確に表示するため、従来「管継手事業」としていたセグメントの名称を「継手事業」に、同じく「管継手関連事業」を「防災・工事事業」に、「金属塑性加工事業」を「自動車・ロボット事業」に、それぞれ各セグメントの名称を変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はございません。

なお、前連結会計年度の各セグメントの名称についても、変更後の名称で作成しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	継手事業	防災・工事 事業	自動車・ロ ボット事業	介護事業	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	10,962,633	4,393,364	1,866,158	1,678,770	18,900,928	98,834	18,999,763	—	18,999,763
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	52,171	292,201	3,410	—	347,783	27,697	375,481	△375,481	—
計	11,014,805	4,685,566	1,869,569	1,678,770	19,248,712	126,532	19,375,244	△375,481	18,999,763
セグメント利益又は 損失(△)	2,092,104	579,870	△10,039	189,353	2,851,289	30,972	2,882,261	△539,316	2,342,945
セグメント資産	14,146,203	5,378,104	3,081,823	1,324,805	23,930,937	1,431,625	25,362,563	3,249,979	28,612,542
その他の項目									
減価償却費	454,441	26,183	113,477	31,666	625,769	—	625,769	42,326	668,096
のれんの償却額	—	51,344	—	—	51,344	—	51,344	—	51,344
持分法適用会社へ の投資額	827,779	—	—	—	827,779	—	827,779	—	827,779
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	467,079	21,126	150,021	18,147	656,375	—	656,375	213,623	869,998

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△539,316千円は、セグメント間取引消去5,348千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△544,664千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,249,979千円は、セグメント間取引消去△1,529,169千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,779,149千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	継手事業	防災・工事 事業	自動車・ロ ボット事業	介護事業	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	10,871,190	4,461,440	1,644,241	1,658,506	18,635,379	98,889	18,734,268	-	18,734,268
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	32,431	358,172	297	181	391,083	28,887	419,971	△419,971	-
計	10,903,622	4,819,613	1,644,539	1,658,688	19,026,462	127,776	19,154,239	△419,971	18,734,268
セグメント利益又は 損失(△)	2,021,872	288,644	△36,340	189,127	2,463,304	35,700	2,499,005	△533,693	1,965,312
セグメント資産	13,449,606	3,563,537	2,859,568	1,299,280	21,171,992	1,373,708	22,545,700	3,951,862	26,497,563
その他の項目									
減価償却費	416,809	25,545	97,671	31,279	571,305	-	571,305	34,391	605,697
のれんの償却額	-	51,344	-	-	51,344	-	51,344	-	51,344
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	988,170	15,601	28,900	31,271	1,063,945	-	1,063,945	71,639	1,135,584

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△533,693千円は、セグメント間取引消去7,338千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△541,031千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,951,862千円は、セグメント間取引消去△1,485,930千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,437,793千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものが無いため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	アジア	合計
10,727,669	1,216,425	11,944,094

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものが無いため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	継手事業	防災・工 事事業	自動車・ ロボット 事業	介護事業	計			
当期末残高	—	372,245	—	—	372,245	—	—	372,245

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	継手事業	防災・工 事事業	自動車・ ロボット 事業	介護事業	計			
当期末残高	—	320,901	—	—	320,901	—	—	320,901

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	1,011.92円	1,027.14円
1株当たり当期純利益	94.50円	66.14円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	94.09円	65.91円

(注) 1. 当社は2019年12月10日付で東京証券取引所市場第二部に上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,696,999	1,205,517
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,696,999	1,205,517
普通株式の期中平均株式数(株)	17,957,675	18,227,887
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	77,321	63,650
(うち新株予約権(株))	(77,321)	(63,650)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。